

株主通信

第 39 期

第 3 四 半 期

2017年4月1日～2017年12月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループ第39期第3四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2018年3月

取締役社長 大澤 正典



第3四半期の概要

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、企業収益が改善するなかで設備投資は増加傾向を続けており、景気は緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましては、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではないものの、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

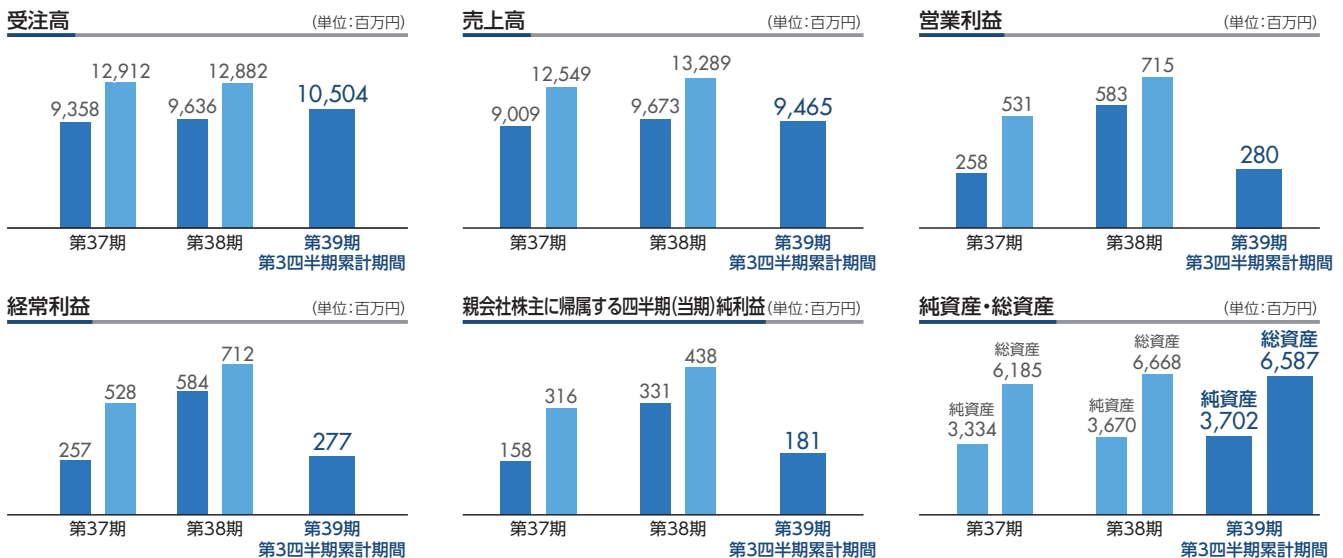
当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高10,504百万円（前年同期比9.0%増）、売上高9,465百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益面につきましては、前年同期に比し大幅に減益となりました。主因は、プロダクト事業における

新製品の減価償却費増加、ならびにシステムサポート事業を展開する連結子会社で発生した時間外手当に対する一時金と同社の採算悪化による同事業の大幅減益です。営業利益280百万円（前年同期比51.9%減）、経常利益277百万円（前年同期比52.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

第39期（2018年3月期）の配当金につきましては2018年3月末時点の株主様に、中間配当金と同じく1株あたり11円の期末配当金を予定しており、年間配当金は1株につき22円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

連結業績ハイライト



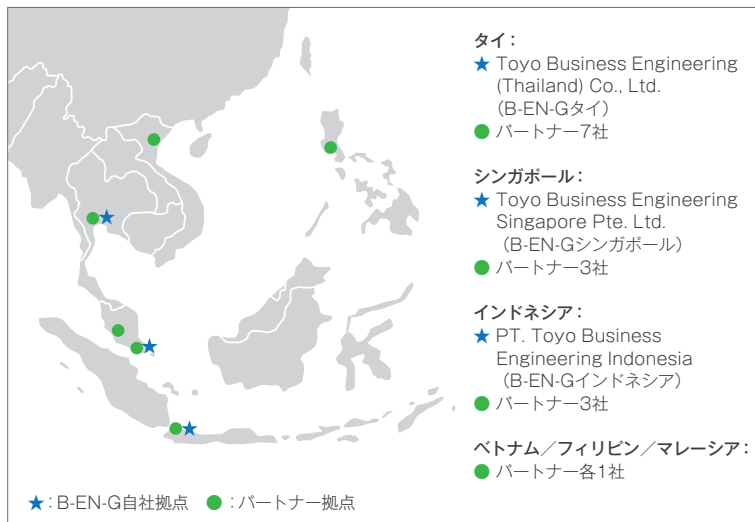
※当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

海外拠点向け次世代会計基盤システム 「mcframe GA」

2017年10月、海外向けERPパッケージ「A.S.I.A.」は、機能構成やライセンス体系、ユーザーインターフェイス等を刷新し、海外拠点向け次世代会計基盤システム「mcframe GA (エムシーフレーム・ジーエー)」として生まれ変わりました。「mcframe GA」は、クラウド基盤上やアウトソーシングでの利用など、拠点毎にその利用方法を選択できる柔軟性を備えています。日系企業のグローバル経営のための強力なインフラとして、引き続き、お客様のグローバル展開を支援してまいります。

「mcframe GA」は、会計から販売、購買、在庫といった幅広い業務に対応する多彩な機能モジュールを備えた会計基盤システムです。日本企業の商習慣に立脚しながら、世界各地でご利用いただくために必要となる多言語・多通貨機能を持ち、多数の会計基準に対応していることが特長です。また、当社現地法人および現地パートナーによるサポートがASEAN主要国全てで提供されていることもお客様に選ばれる理由の1つです。現在、世界23の国と地域で550社以上にご利用いただいている当社主力製品の1つです。

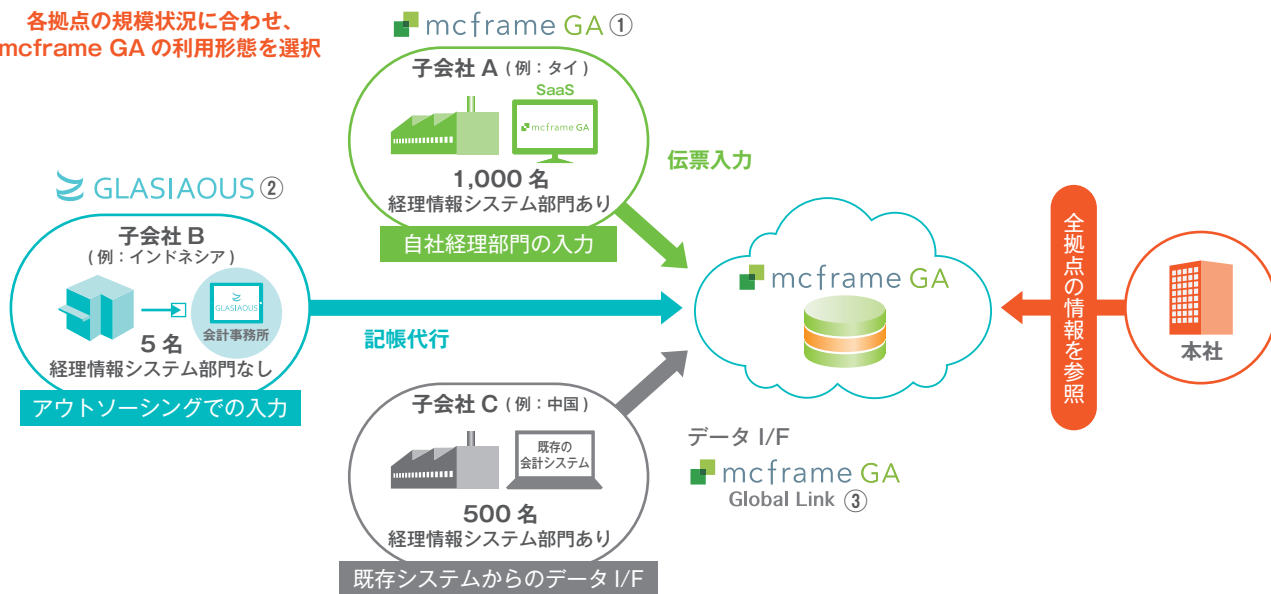
ASEAN主要国におけるサポート体制



「mcframe GA」は、各拠点の置かれている状況に応じて、3種類の利用形態から最適なものを選択、組み合わせて利用でき、下図のようにクラウド上で会計情報を統合、一元管理することもできます。

mcframe GAの利用ケース

各拠点の規模状況に合わせ、**mcframe GA の利用形態を選択**



① 現地の会計/販売システムとして「mcframe GA」を利用し、自社で決算を実施

② 「GLASIAOUS ※」を利用し、会計事務所に会計処理をアウトソース

③ データ連携システム「Global Link」を利用し、既存システムから会計データを連携・集約

※ 会計の専任者がいない海外拠点向けのクラウド型国際会計アウトソーシングサービス。8月に会計・税理士法人等と GLASIAOUS コンソーシアムを設立し、日系企業の海外進出を支援しています。

セグメント別事業概況

ソリューション事業

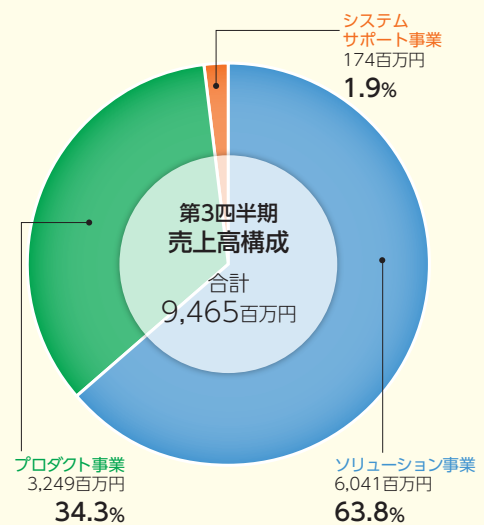
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は6,549百万円（前年同期比1.4%増）、売上高は6,041百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力いたしました。更に、新製品「mcframe 7」の販売促進と継続的なブランド力強化に取り組みました。当セグメントの受注高は3,806百万円（前年同期比29.0%増）、売上高は3,249百万円（前年同期比3.6%増）となりました。ライセンス売上高は1,535百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

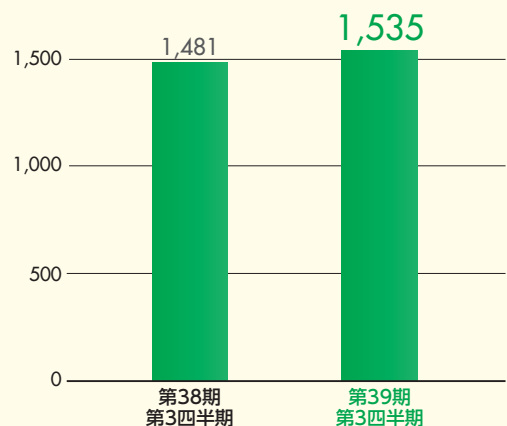
システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は147百万円（前年同期比34.4%減）、売上高は174百万円（前年同期比28.4%減）となりました。



ライセンス売上高

(単位:百万円)



※自社開発製品「mcframe」のブランド統合により、プロダクト事業のライセンス売上上の範囲を当期より変更いたしました。これに伴い、ライセンス売上高の前年同期比は変更後の数値に組み替えて算出しております。

財務のポイント

(単位:百万円)

総資産は、仕掛品の増加、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末と比較して81百万円減少し、6,587百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加、賞与引当金の減少、未払法人税等の減少等により、前期末と比較して112百万円減少し、2,885百万円となりました。

純資産は、3,702百万円となり、自己資本比率は56.2%となりました。

	2017年3月末	2017年12月末
流動資産	4,458	4,374
固定資産	2,210	2,212
資産合計	6,668	6,587
流動負債	2,997	2,885
負債合計	2,997	2,885
純資産	3,670	3,702
負債純資産合計	6,668	6,587

会社概要 (2017年12月31日現在)

社 名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始 1999年4月(設立 1980年12月)
資本金 697,600,000円
従業員数 連結582名 単体431名(2017年9月30日現在)
業務内容 企業経営および情報通信システムのコンサルティング
コンピュータネットワークの企画および開発
情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社 東京都千代田区大手町1丁目8番1号
KDDI大手町ビル
関西支店 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号
新大阪プライムタワー4階
中部営業所 愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号
桜通大津第一生命ビル12階
茅場町オフィス 東京都中央区新川1丁目17番24号
NMF茅場町ビル2階
グループ会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社
Toyo Business Engineering U.S.A. Inc.
畢恩吉商務信息系统工程(上海)有限公司
Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.
PT. Toyo Business Engineering Indonesia
Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

役員 (2017年12月31日現在)

代表取締役	取締役社長	大澤	正典
代表取締役	専務取締役	片山	博
常務取締役		羽田	雅一
取締役		古田	英樹
取締役		別納	成明
取締役		中野	敦士
社外取締役		清水	弘
社外取締役		樋口	英雄
社外取締役	監査等委員	丸山	龍二
社外取締役	監査等委員	志田	英樹
取締役	常勤監査等委員	内田	直康

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]

〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

単元株式数

100株

公告の方法

電子公告

<https://www.to-be.co.jp/>

ホームページのご案内

ホームページでは、個人投資家の皆様に当社を
よりご理解いただくための情報をご提供しております。

<https://www.to-be.co.jp/>

東洋ビジネス

検索



mcframe専用サイトでは、各製品のご案内や事例紹介などを行っております。